

整理番号	51-2	事務事業名	救急隊員研修事業	作成部署	消防本部総務課	電話	内線699
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名 中津 史郎	課長職名	高井 勝彦	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H3	根拠法令等	救急救命士法(H3)、北広島市救急業務実施規程、北広島市救急救命士活動規程、救急救命士法施行規則第21条				
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	救急救命士法施行により、救急隊員の技術の高度化が図られ、救急救命士の資格を取得するには、救急 課程及び標準課程の修了が第一条件となっており、平成3年から教育研修を開始する。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	防災と消防	(第 7 節)
	施策	消防・救急活動の強化	(第 3 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	救急隊員(救急救命士を含む) 市民及び市への訪問者	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	災害現場における傷病者の救護にあたる救急隊員を養成するとともに、救急隊員の知識・技術を向上させる。 また、救急救命士の養成、知識・技術の向上も行う。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	救急養成研修修了者数(北海道又は札幌消防学校、救命士は、国家試験合格者) H3～H13 救急 課程 22人 救急標準課程 18人 救急救命士 9人 H14 " 2人 " 0人 " 1人 H15 " 0人 " 2人 " 0人 H16 " 0人 " 2人 " 1人
		17年度	救急標準課程 4名 (北海道消防学校)、救急救命士病院研修 14名

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	226	2,999	967	678
	合計	226	2,999	967	678
人件費(概算)	人数(年間)	0.04	0.04	0.04	0.04
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	360	360	360	360
総事業費 +		586	3,359	1,327	1,038

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標(事務事業の活動量や実績)	救急標準課程研修者数	2人	2人	4人	2人
	救急救命士養成研修者数	0	1人	0	0
	救急救命士病院研修者数	11人	13人	14人	13人
	心肺停止患者数/出動件数	24人/1,603件	21人/1,707件	24人/1,750件	24人/1,800件
成果指標(目的の達成度を測るものさし)	救急標準課程修了者数	2人	2人	4人	2人
	救急救命士合格者数	0	1人	0	0
	救急救命士病院研修修了者数	11人	13人	14人	13人
	特定行為件数/出動件数	24件/1,603件	21件/1,707件	24件/1,750件	24件/1,800件
効率指標(主要活動単位当たりコスト)	1人当たり救急標準課程養成経費	69,000円	136,730円	148,250円	148,500円
	1人当たり救急救命士養成経費	0	2,361,227円	0	0
	1人当たり救急救命士病院研修費	8,030円	28,000円	26,710円	23,000円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 消防機関の行う救急業務は、傷病者に対するプレホスピタル・ケアの一環として、今や市民生活でなくてはならない行政サービスとなっており、全国どこでも、誰もが、同じように高度で、迅速で、献身的なサービスを受けられるよう、その充実と高度化が強く求められている。また、近隣市においても充実強化が図られているところである。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	傷病者の救命向上を図ることは、緊急の課題であり、救急隊員および救急救命士の養成、知識・技術の向上が必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	厳しい財政状況の中、救急高度化を図ることは、多大な財源を要することから、今後の検討課題ではあるが、即時対応しなければならない行政サービスであり、目的は適切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	救急には、大きく分けて3つの種類の「資格」があり、その資格により、隊員の実施できる応急処置の範囲が変わってくるが、救急救命士養成に関しては、資格取得者採用等の手段をとることは可能である。	専門学校等において救急救命士学科を卒業し、救急救命士の資格を持った職員の採用を検討。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	受益者負担の余地はない。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	救急 課程以上及び救急救命士の養成、研修等を計画的に実行する。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	研修経費のためコスト削減の方法はない。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	救急業務を迅速、的確に行うため、救急隊員の技術の高度化や多数傷病者発生時に対処できる救急隊員の確保などが必要となっていることから、救急隊員の養成や研修を計画的に実施していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり